

ベネッセ未来教育センター・朝日新聞社共同調査

学校教育に対する 保護者の意識調査

速報データ

2004年4月
ベネッセ未来教育センター

ベネッセ未来教育センター・朝日新聞社共同調査

「学校教育に対する保護者の意識調査」

速報データ

目次

調査概要	3
1. 学校に対する期待と満足	
(1) 学校に期待する指導や取り組み.....	4
(2) 学校公開・学校参加の希望.....	6
(3) 学校への協力.....	7
(4) 学校に対する満足度.....	8
2. 教育改革についての意見	
(1) 教育改革への賛否.....	12
(2) 教育をめぐる意見.....	14
(3) 教育基本法の認知.....	16
(4) 教育の状況に対する認識	17
3. 学校外教育について	
(1) 学校外教育への期待	18
(2) 習い事	19
●基礎集計表	22

調査概要

●調査テーマ

保護者の学校教育に関する意識

●調査方法

学校通しによる家庭での自記式質問紙調査

●調査時期

2003年12月～2004年1月

●調査対象

全国の小2生、小5生、中2生をもつ保護者6,288名（配布数8,503名、回収率74.0%）（調査協力校：公立小学校26校、公立中学校20校）

●サンプルの内訳

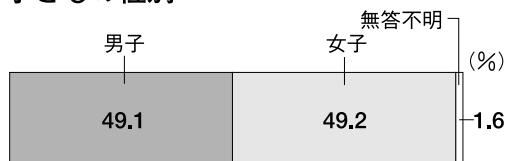
子どもの続柄……母親5,667名（90.1%）、父親520名（8.3%）、その他（祖父、祖母など）37名（0.5%）、無答不明64名（1.0%）

子どもの学年………小2生2,038名（32.4%）、小5生2,068名（32.9%）、中2生2,120名（33.7%）、無答不明62名（1.0%）

子どもの性別………男子3,090名（49.1%）、女子3,095名（49.2%）、無答不明103名（1.6%）

地 域……………都道府県庁所在地1,949名（31.0%）、その他市部3,203名（50.9%）、郡部1,136名（18.1%）

①子どもの性別



②子どもの出生順位



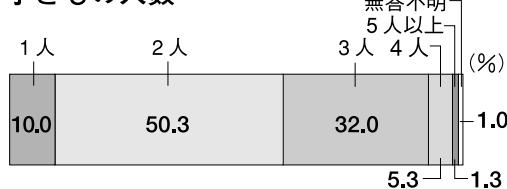
③子どもの続柄



④子どもの学年



⑤子どもの人数



●分析担当

木村 治生（ベネッセ未来教育センター主任研究員）

福本優美子（ベネッセ未来教育センター研究員）

●本調査についてのお問い合わせ先

(株)ベネッセコーポレーション ベネッセ未来教育センター

〒206-8686 東京都多摩市落合1-34

※本調査の無断転載を禁じます。

1. 学校に対する期待と満足

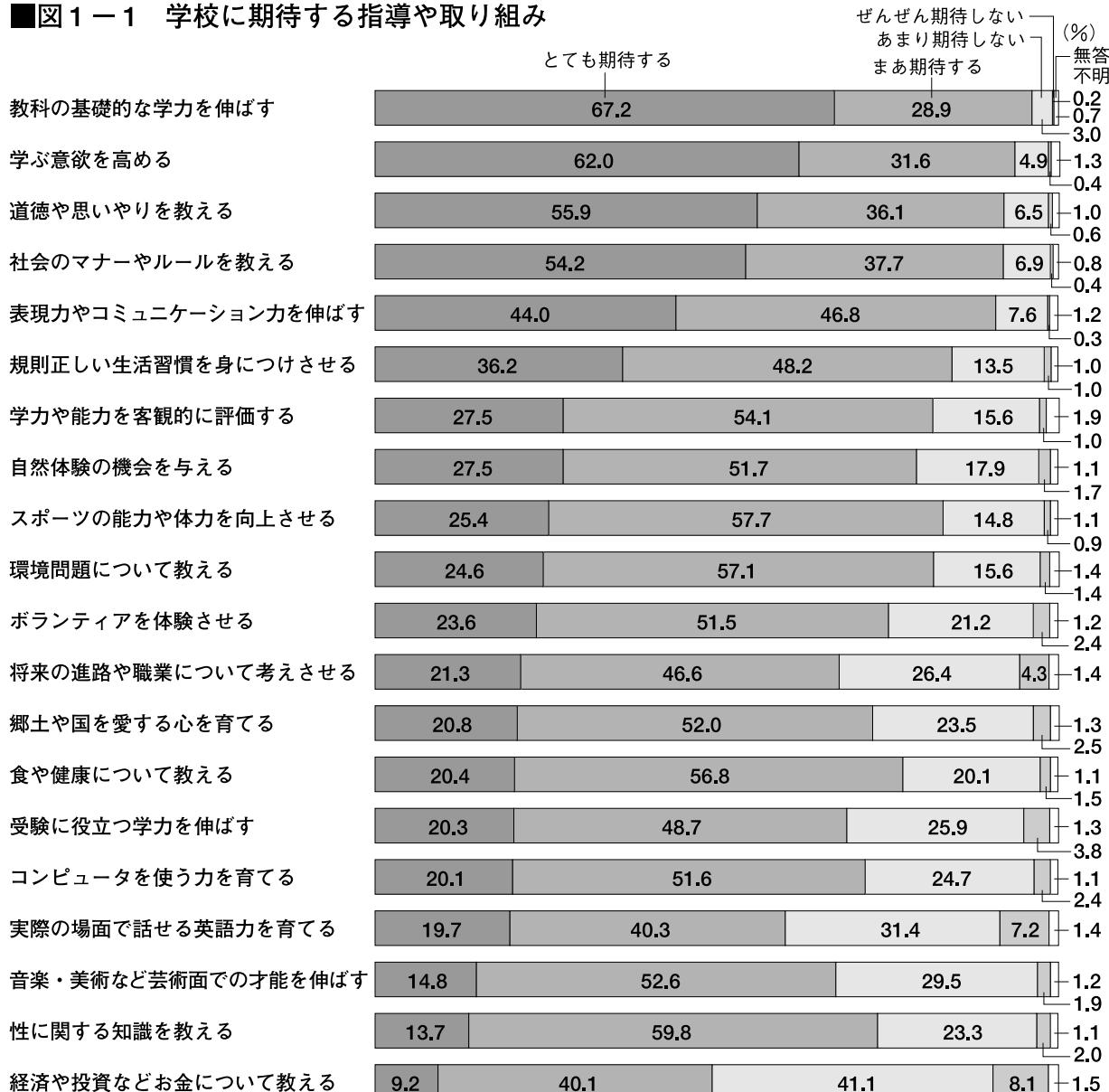
(1) 学校に期待する指導や取り組み

学校には「基礎学力・意欲」と「人間関係づくりの能力」の育成の両面を期待



学校にどのような教育や指導を期待しますか。

■図1－1 学校に期待する指導や取り組み

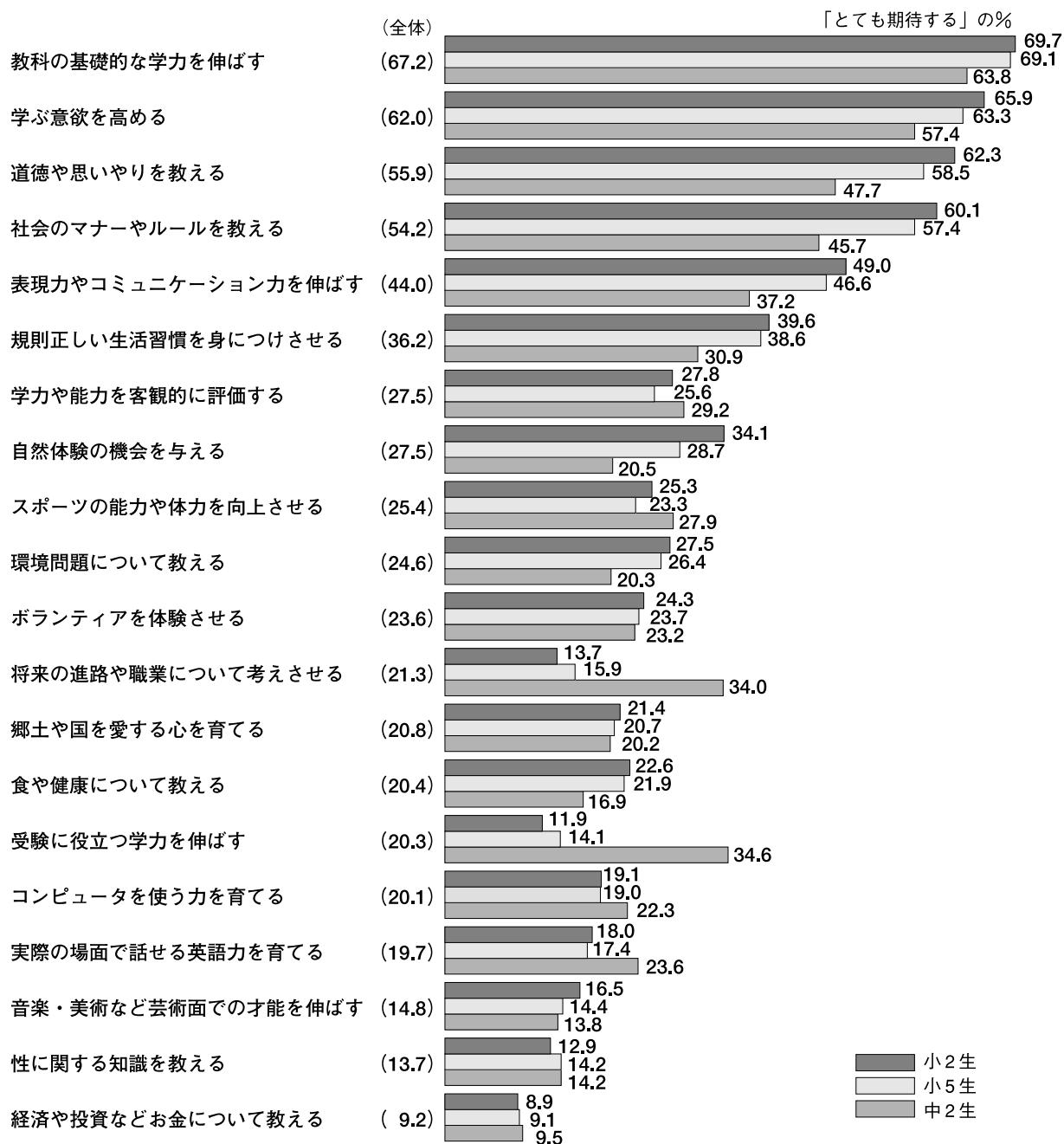


学校に期待する指導や取り組みを聞いたところ、「教科の基礎的な学力を伸ばす」「学ぶ意欲を高める」「道徳や思いやりを教える」「社会のマナーやルールを教える」「表現力やコミュニケーション力を伸ばす」の5項目で、「期待する（とても十まあ）」の割合が9割を超えた。基礎学力・学ぶ意欲の向上といった学習面での基本的な指導と、思いやりや社会性、コミュニケーション力といった人間関係づくりの能力の育成が強く期待されている。さらに、ほぼすべての項目で「期待する」が半数以上となり、あらゆる面で学校に対する期待が高いことがわかる。

小学生の保護者は「人間関係づくりの能力」育成を、 中学生の保護者は「進路指導」を重視

Q 学校にどのような教育や指導を期待しますか。

■図1－2 学校に期待する指導や取り組み（学年別）



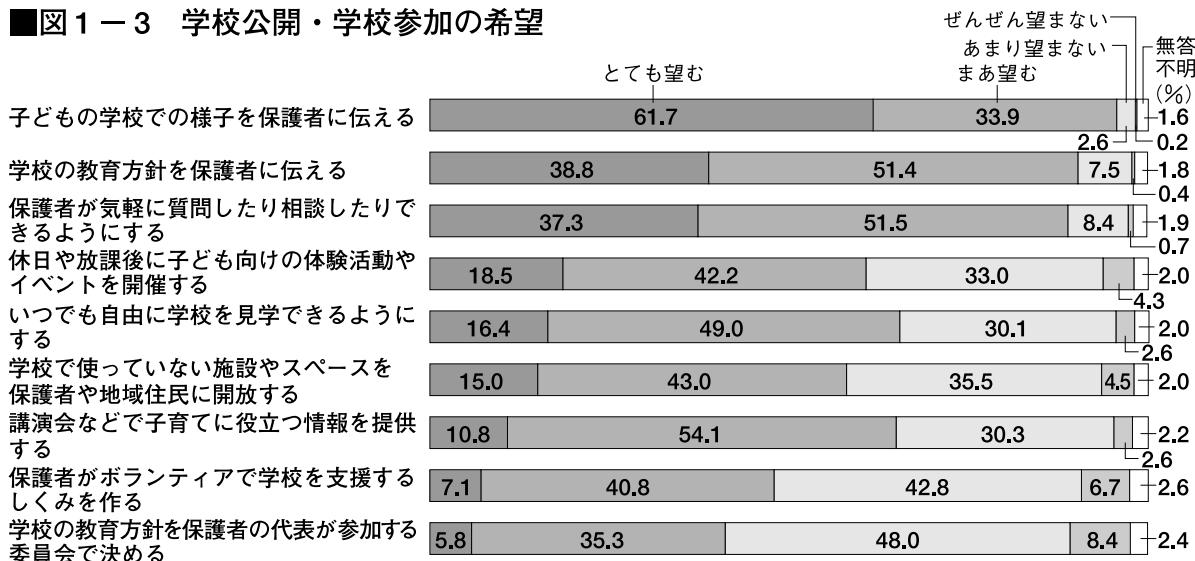
学校に期待する指導や取り組みを子どもの学年別にみたところ、「道徳や思いやりを教える」「社会のマナーやルールを教える」「表現力やコミュニケーション力を伸ばす」の各項目は、小学生の保護者のニーズが強い。一方、中学生の保護者の数値が高いのは、「将来の進路や職業について考えさせる」「受験に役立つ学力を伸ばす」などで、高校入試を控えて進路指導のニーズが顕在化することがわかる。

(2) 学校公開・学校参加の希望

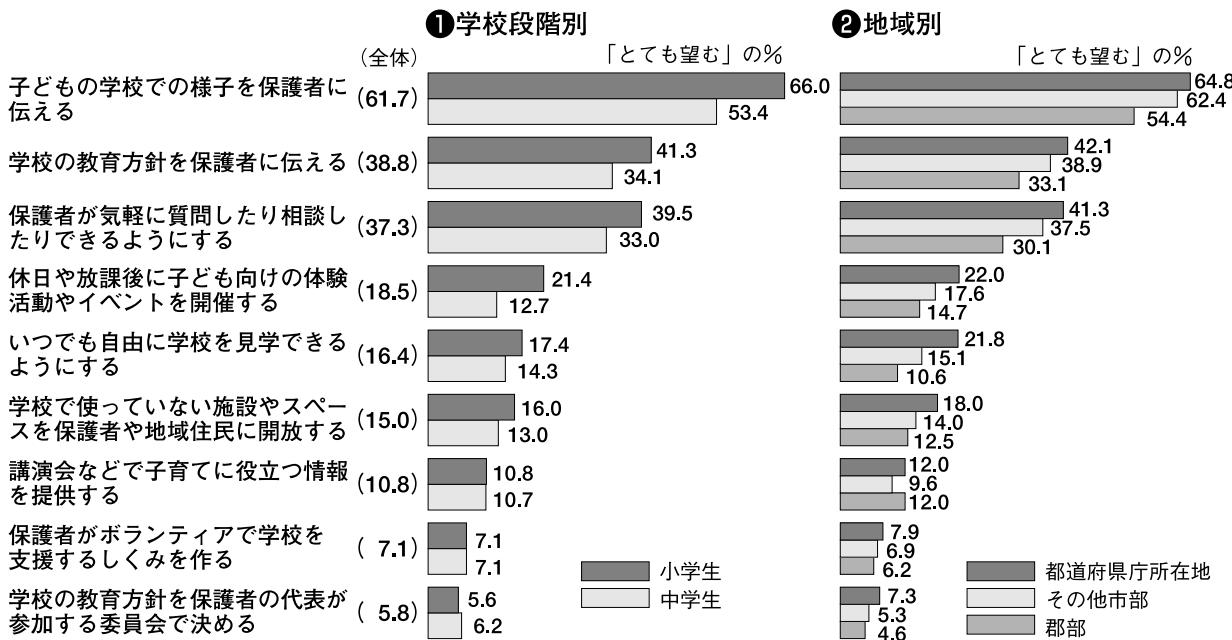
保護者は開かれた学校運営を期待しているが、自ら学校運営に参加することにはやや消極的

Q お子様が通われている学校に、次のようなことを望みますか。

■図1－3 学校公開・学校参加の希望



■図1－4 学校公開・学校参加の希望（学校段階別／地域別）



「子どもの学校での様子を保護者に伝える」「学校の教育方針を保護者に伝える」「保護者が気軽に質問したり相談したりできるようにする」などの項目で「望む（とても十まあ）」と回答する割合が高く、情報公開や相談対応など開かれた学校運営を期待している。一方で、「望む」割合が比較的低いのは、「保護者がボランティアで学校を支援するしくみを作る」「学校の教育方針を保護者の代表が参加する委員会で決める」で、学校運営に積極的に参加しようという気運が高いという状況までにはなっていない（図1－3）。こうした学校公開・学校参加の意識には地域差があり、全般的に都市部（都道府県庁所在地やその他市部）の保護者ほど公開や参加を希望する傾向がある（図1－4②）。

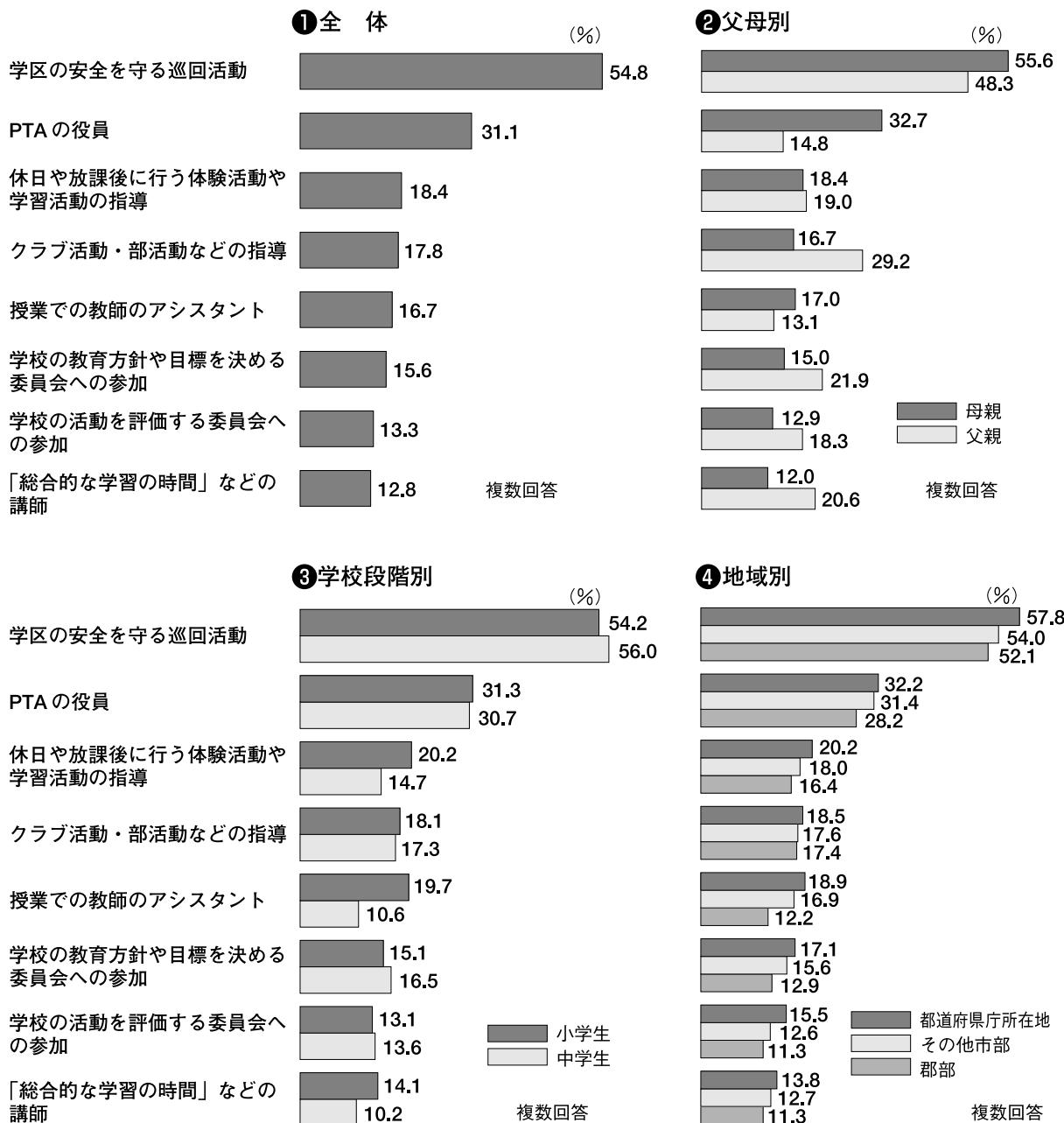
(3) 学校への協力

学習や課外活動の指導、学校運営などへの協力依頼に承諾する保護者は1割台



学校から次のようなことを頼まれたら、あなたは協力しますか。

■図1－5 学校への協力（全体／父母別／学校段階別／地域別）



PTA の役員、学習や課外活動の指導、学校運営への参加などについて、実際に学校から頼まれたら協力するかどうかを聞いたところ、「学区の安全を守る巡回活動」だけが半数を超える、「PTA の役員」が3割であった。学習や課外活動の指導、学校運営や学校評価への参加に協力すると回答したのはいずれも1割台にとどまり、こうしたこと協力するのは保護者にとってハードルが高いことがわかる（図1－5①）。

(4) 学校に対する満足度

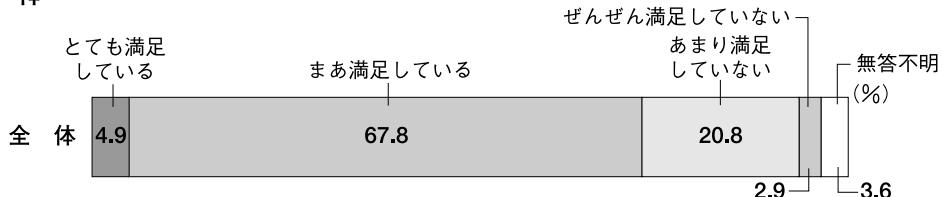
小学生の保護者の8割弱、中学生の保護者の6割強が、学校に満足している



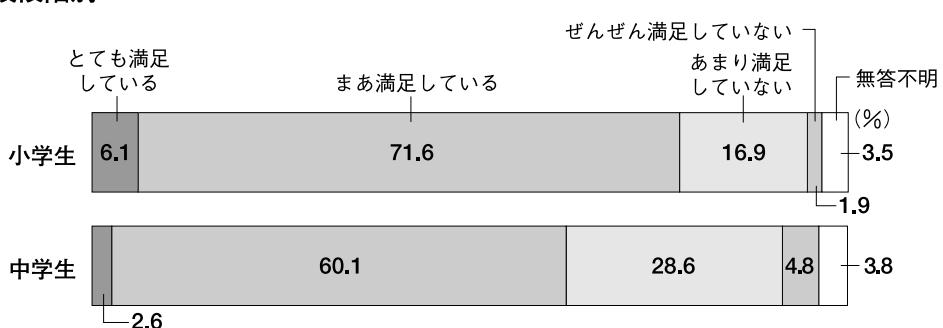
総合的に見てお子様が通われている学校に満足していますか。

■図1－6 学校の総合満足度（全体／学校段階別／地域別）

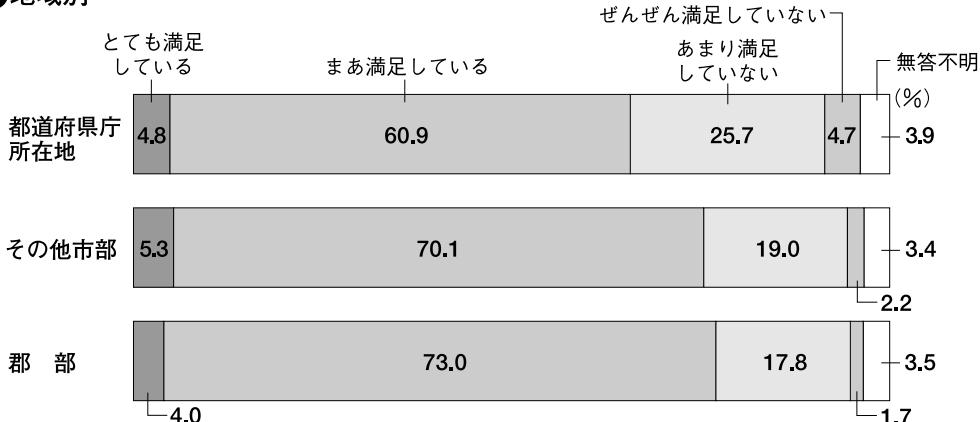
①全 体



②学校段階別



③地域別

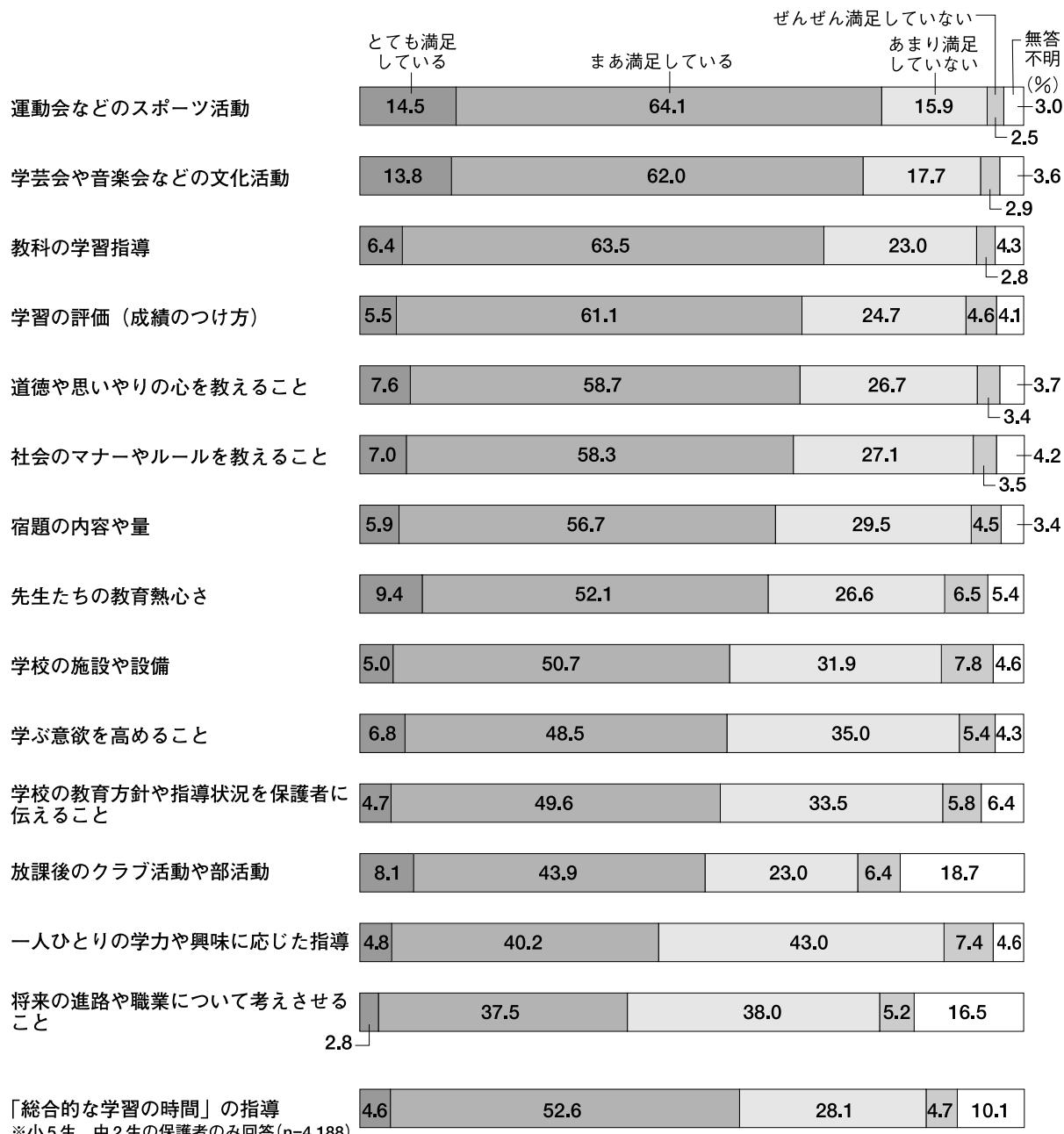


総合的に見て子どもが通っている学校に対して満足しているかどうかを聞いたところ、「満足している（とてもまあ）」という回答は7割強であった（図1－6①）。多くの保護者が満足しているといえるが、「とても満足している」という回答は少なく、十分に納得した満足ではない様子もうかがえる。また、中学生の保護者に「満足していない（あまり+ぜんぜん）」という回答が多い（図1－6②）。地域別では都道府県庁所在地の保護者に「満足していない」と回答するものが若干多くなっている（図1－6③）。

学習指導、スポーツ・文化活動、社会性の育成など 多くの面で「満足している」が過半数

Q あなたは学校の取り組みに対して満足していますか。

■図1-7 指導や取り組みに対する満足度



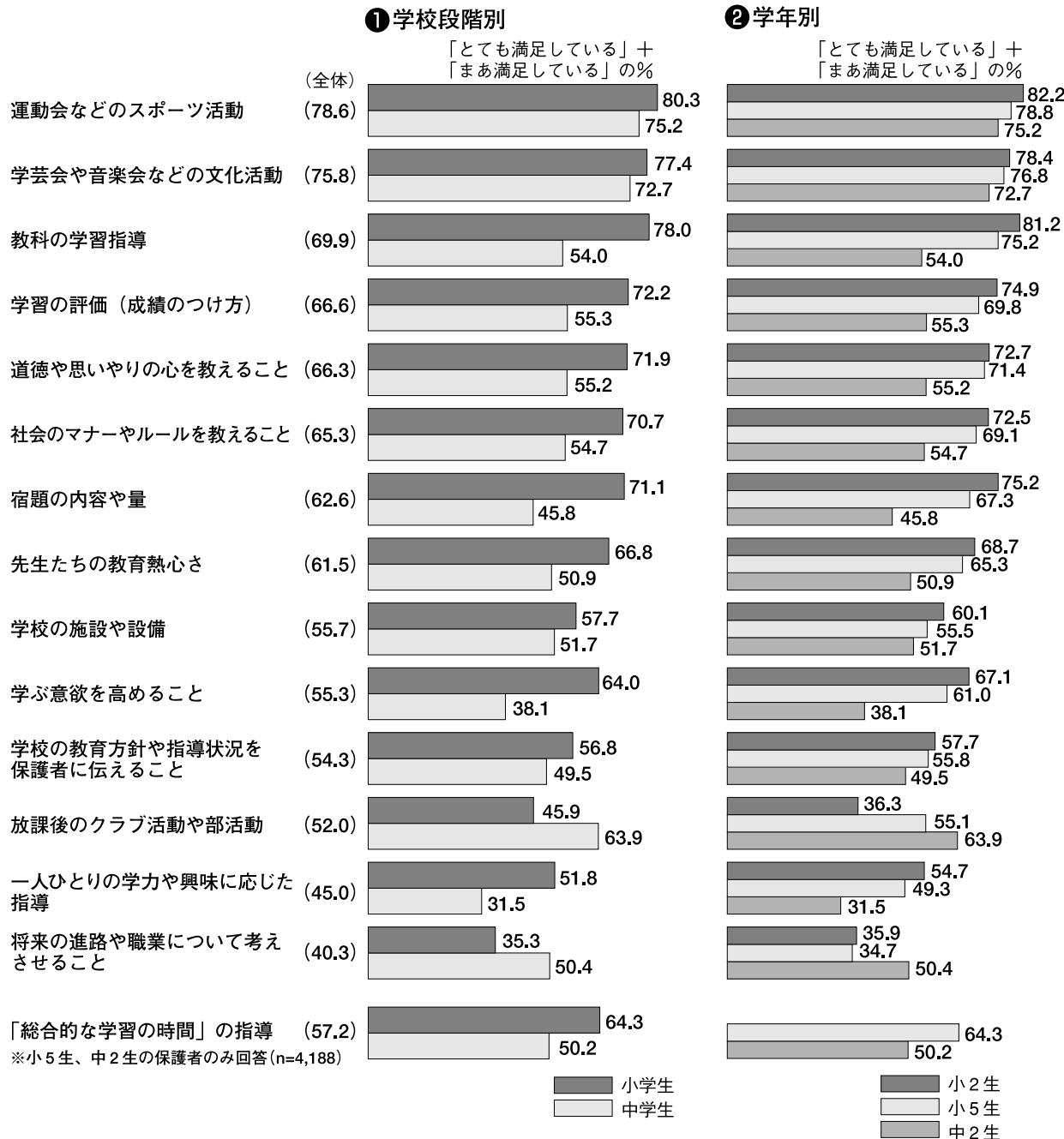
具体的な取り組みに対する満足度を聞いたところ、15項目中13項目で「満足している（とても十まあ）」が5割を超え、保護者は多方面にわたり一定の満足をしていることがわかった。「満足している」が5割をきつたのは、「一人ひとりの学力や興味に応じた指導」「将来の進路や職業について考えさせること」の2項目であった。

中学生の保護者は学習指導にかかる項目での満足度が低い



あなたは学校の取り組みに対して満足していますか。

■図1-8 指導や取り組みに対する満足度（学校段階別／学年別）



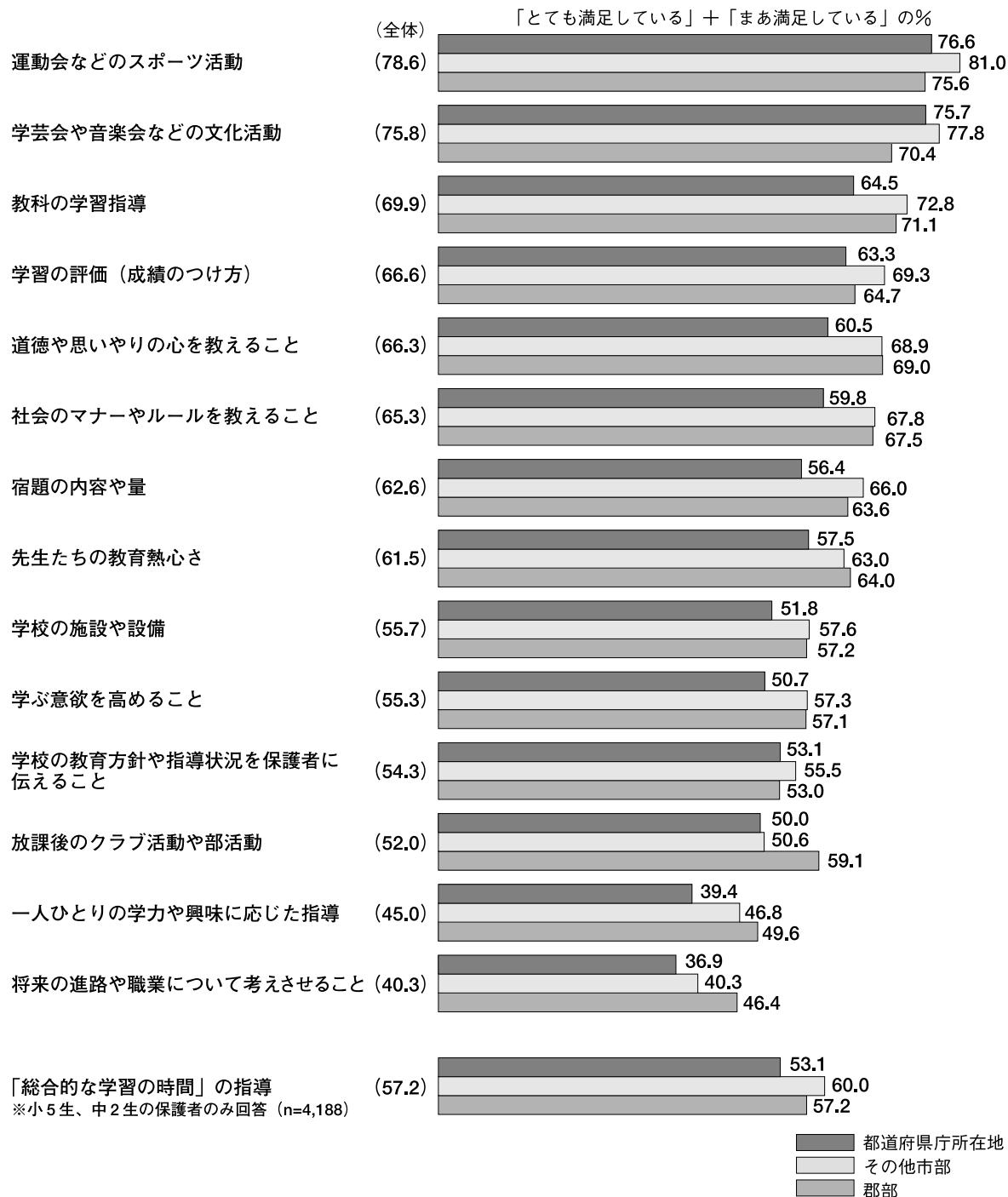
総じて、小学生の保護者は学校の取り組みに対して「満足している（とても十まあ）」割合が高い。それに比べると、中学生の保護者の満足度が低く、とくに学習指導にかかる項目に顕著である。「学ぶ意欲を高めること」（小学生の保護者一中学生の保護者の差、25.9 ポイント）、「宿題の内容や量」（同 25.3 ポイント）、「教科の学習指導」（同 24.0 ポイント）、「一人ひとりの学力や興味に応じた指導」（同 20.3 ポイント）、「学習の評価（成績のつけ方）」（同 16.9 ポイント）など、差が大きいトップ5は学習指導にかかる項目であった。

都道府県庁所在地の保護者は 学校の指導に対する満足度が低い



あなたは学校の取り組みに対して満足していますか。

■図1－9 指導や取り組みに対する満足度（地域別）



都道府県庁所在地の保護者は、学校の指導や取り組みについてのすべての項目で「満足している（とてもまあ）」の比率が全体の値よりも低い。それぞれの指導や取り組みに対して、都道府県庁所在地以外の市部や郡部のほうが満足している割合が多く、満足度には地域による差があることがわかる。

2. 教育改革についての意見

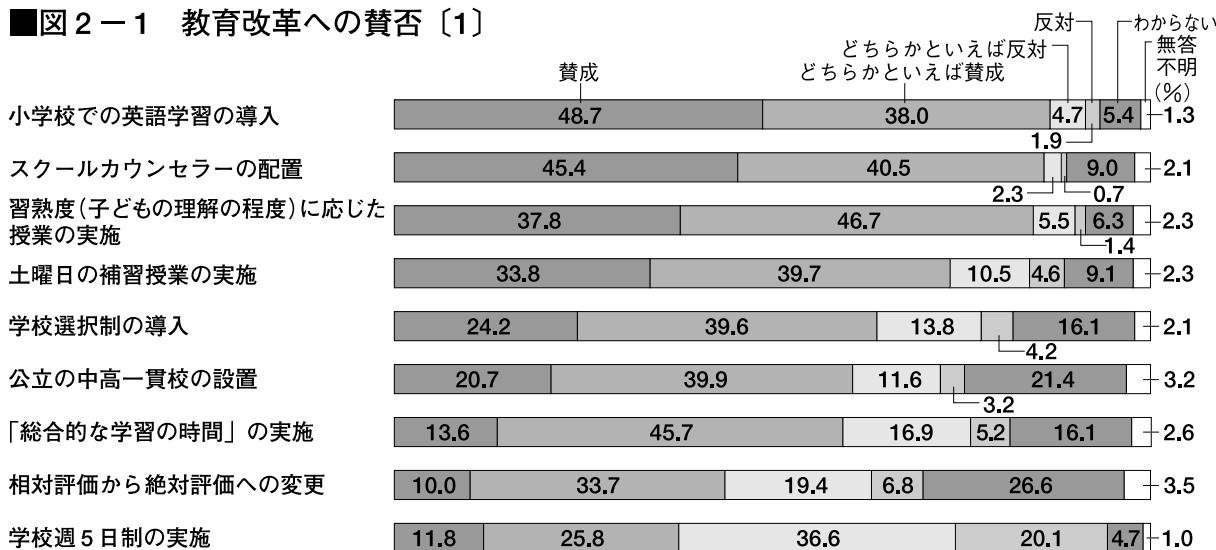
(1) 教育改革への賛否

小学校英語、スクールカウンセラー、習熟度別指導に対する賛成が8割を超える

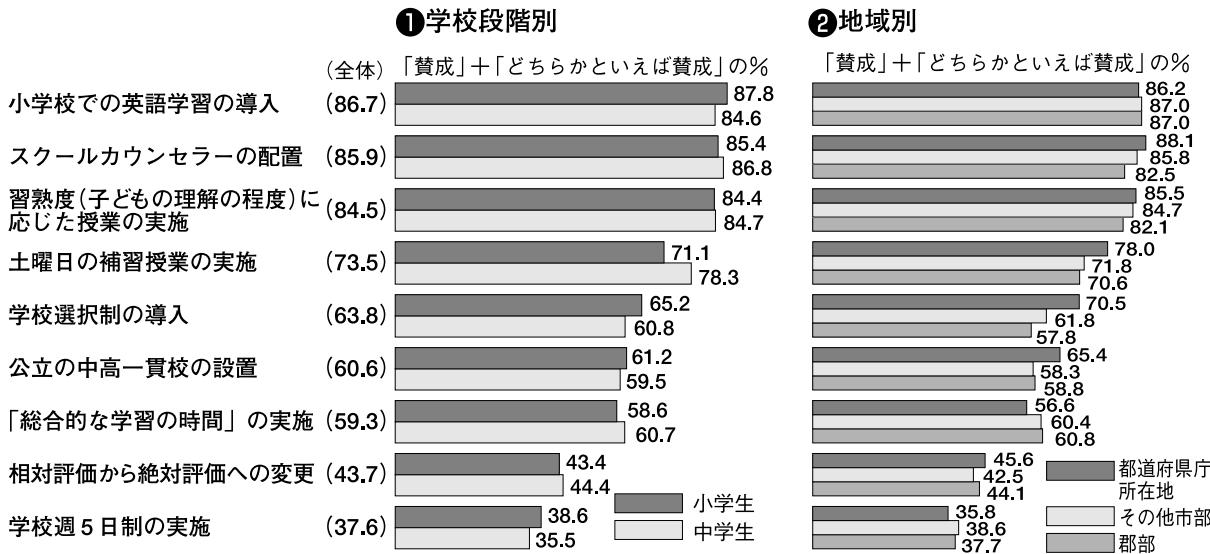


現在の教育改革で取り入れられたり検討されたりしている
次のような取り組みについて、賛成ですか反対ですか。

■図2-1 教育改革への賛否 [1]



■図2-2 教育改革への賛否 [1] (学校段階別／地域別)



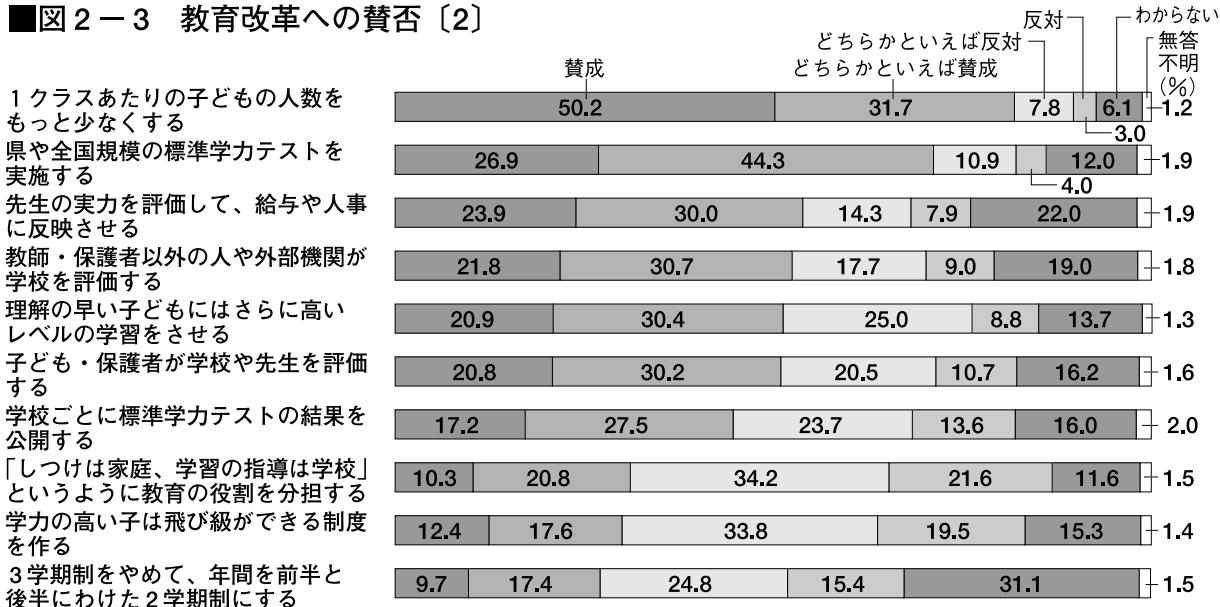
教育改革で取り入れられたり検討されたりしている取り組みについて賛否を聞いたところ、「小学校での英語学習の導入」が「賛成（「どちらかといえば賛成」を含む）86.7%でトップであった。以下、「スクールカウンセラーの配置」(85.9%)、「習熟度（子どもの理解の程度）に応じた授業の実施」(84.5%)が8割を超える。「土曜日の補習授業の実施」「学校選択制の導入」「公立の中高一貫校の設置」「『総合的な学習の時間』の実施」も、賛成派のほうが多い数を占める。一方で、「相対評価から絶対評価への変更」は「わからない」(26.6%)という回答が多く、「賛成」は43.7%であった。また、「学校週5日制の実施」に対する「賛成」は37.6%にとどまった（図2-1）。

少人数学級、標準学力テストの実施に対する 賛成が7割を超える



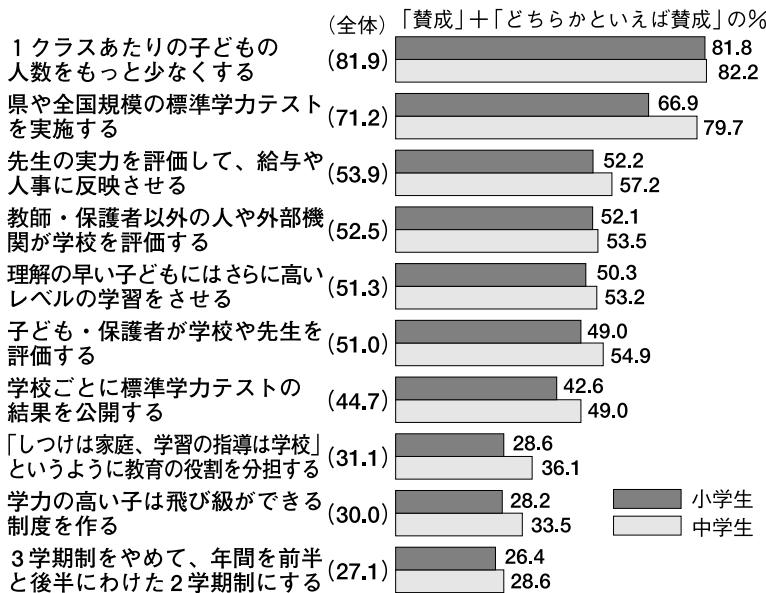
次のような取り組みが実施されたり、制度の変更が行われるとしたら、あなたは賛成ですか反対ですか。

■図2-3 教育改革への賛否〔2〕

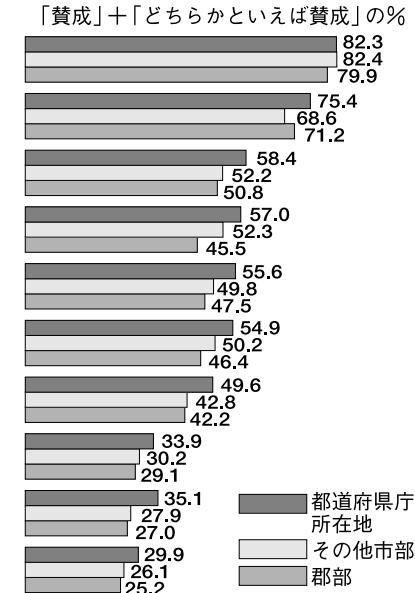


■図2-4 教育改革への賛否〔2〕(学校段階別／地域別)

①学校段階別



②地域別



前頁でたずねた項目に続いて教育改革への賛否を聞いたところ、「賛成（「どちらかといえば賛成」を含む）」が多いのは「1クラスあたりの子どもの人数をもっと少なくする」(81.9%)、「県や全国規模の標準学力テストを実施する」(71.2%)であった。さらに、「先生の実力を評価して、給与や人事に反映させる」(53.9%)、「教師・保護者以外の人や外部機関が学校を評価する」(52.5%)、「子ども・保護者が学校や先生を評価する」(51.0%)といった学校評価・教員評価にかかる項目も「賛成」が過半数に達した。「3学期制をやめて、年間を前半と後半にわけた2学期制にする」は「わからない」(31.1%)という回答が多く、「賛成」は27.1%にとどまった(図2-3)。

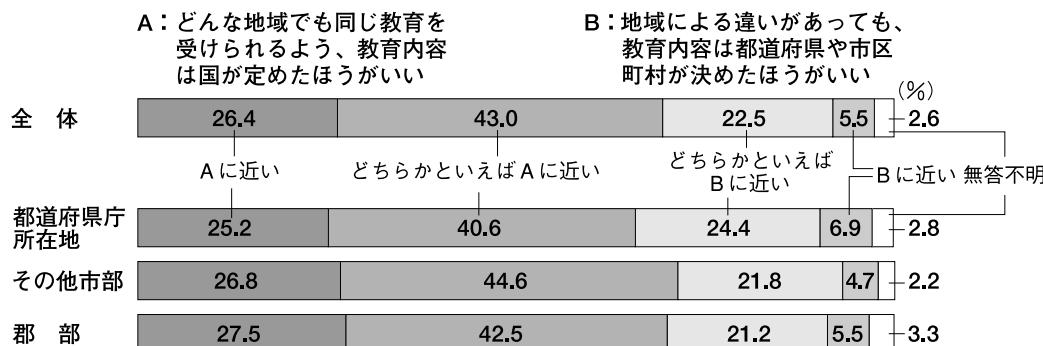
(2) 教育をめぐる意見

教育内容の決定は国中心に、学校間の競争は控えめに、教科書は基本的な内容を

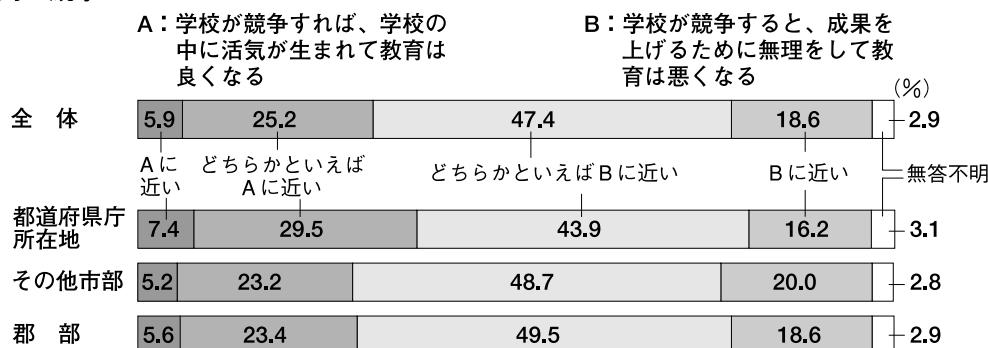
Q AとBの2つの意見について、あなたの考えに近いのはどちらですか。

■図2-5 教育をめぐる意見（全体／地域別）

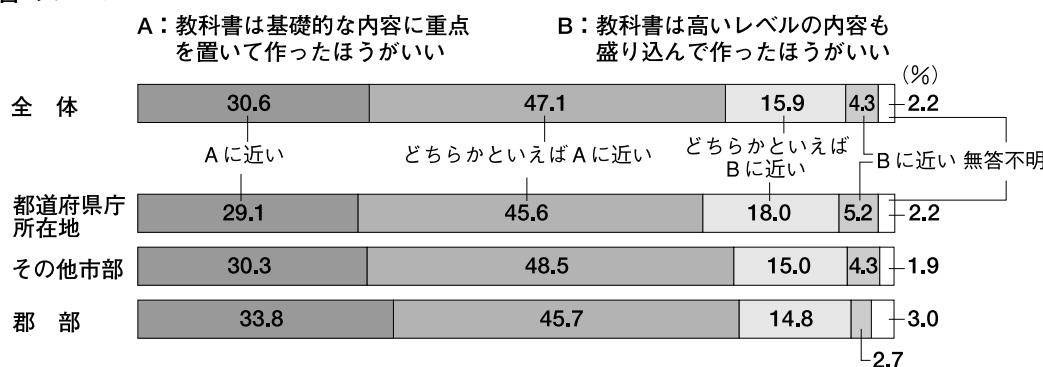
①教育内容の決定



②学校間の競争



③教科書のレベル



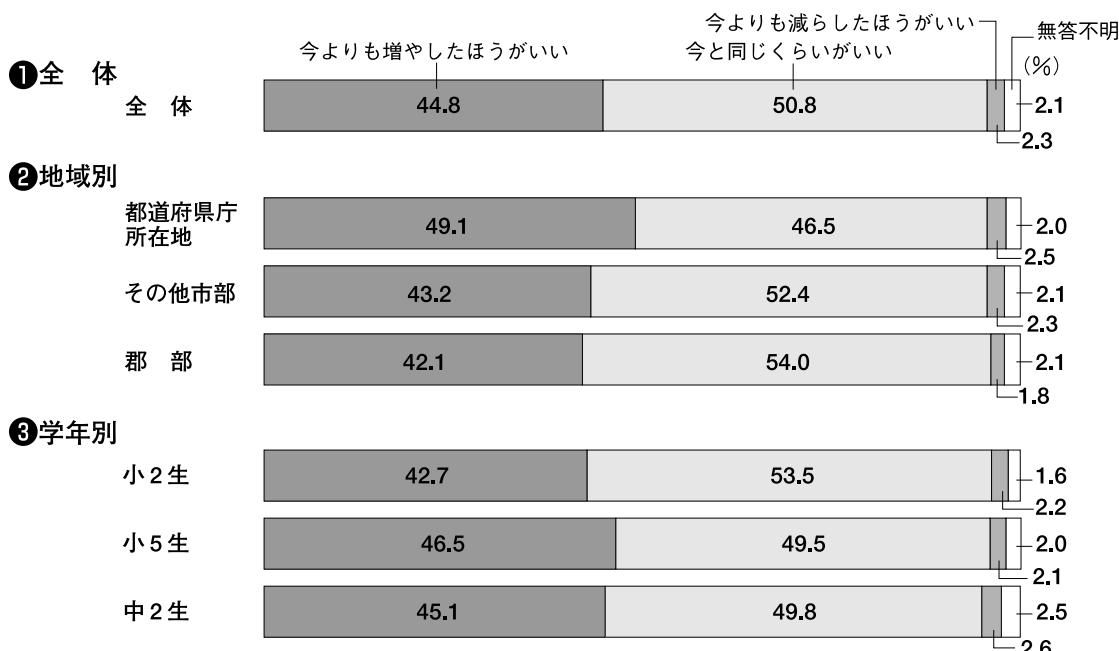
①教育内容の決定については、「国が定めたほうがいい」が 69.4%（「どちらかといえば」を含む、以下同様）なのに対して、「都道府県や市区町村が決めたほうがいい」は 28.0%である。②学校間の競争については、競争によって「教育は良くなる」と考える保護者が 31.1%なのに対して、「教育は悪くなる」と考える保護者は 66.0%である。さらに、③教科書のレベルについては、「基礎的な内容に重点を」と望む保護者が 77.7%であるのに対して、「高いレベルの内容も盛り込んで」ほしいと望んでいる比率は 20.2%である。こうした結果から、保護者の多くは、急激な地方分権化、学校間の過度の競争、教科書のレベルの高度化といった改革は望んでいないことがわかる。

教科の学習時間は「現状維持希望」と 「増加希望」が拮抗

Q 次のような問題について、あなたはどう思いますか。

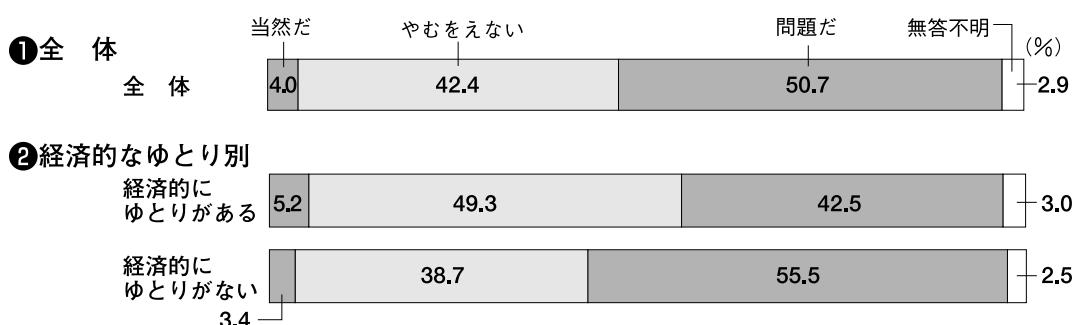
■図2-6 教科の学習時間について（全体／地域別／学年別）

教科の学習時間について、あなたはどう思いますか。



■図2-7 教育の不平等について（全体／経済的なゆとり別）

所得が多い家庭の子どものほうが、よりよい教育を受けられる傾向があると言われます。
こうした傾向について、あなたはどう思いますか。



※「経済的にゆとりがある」は、「あなたの生活には経済的にどの程度ゆとりがありますか」という質問に「ゆとりがある」「多少はゆとりがある」と回答した保護者。「経済的にゆとりがない」は、「ゆとりがない」「あまりゆとりがない」と回答した保護者。

教科の学習時間については、「今よりも増やしたほうがいい」が44.8%、「今と同じくらいがいい」が50.8%となっており、「現状維持希望」がもっとも多いが、「増加希望」も拮抗している（図2-6）。また、所得による教育の不平等については、「問題だ」と考える保護者が5割、「やむをえない」が4割強となったが、「経済的にゆとりがある」と回答した保護者は「問題だ」という回答が42.5%なのに対して、「経済的にゆとりがない」と回答した保護者は55.5%であった。家庭の経済状況により、不平等に対する意識は異なる（図2-7）。

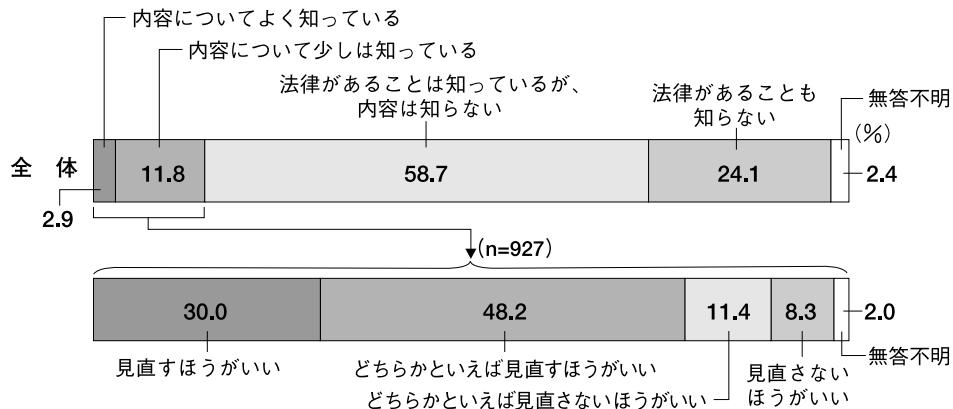
(3) 教育基本法の認知

**教育基本法の内容を知っている保護者は
14.7%と少數**

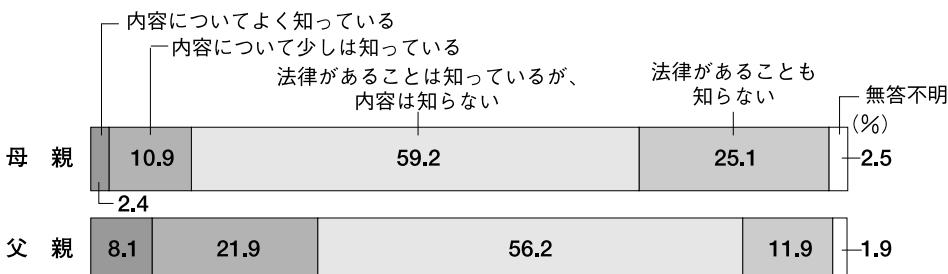
Q 教育のあり方や制度についての原則を定めた「教育基本法」という法律があることを知っていますか。

■図2-8 教育基本法の認知（全体／父母別／地域別）

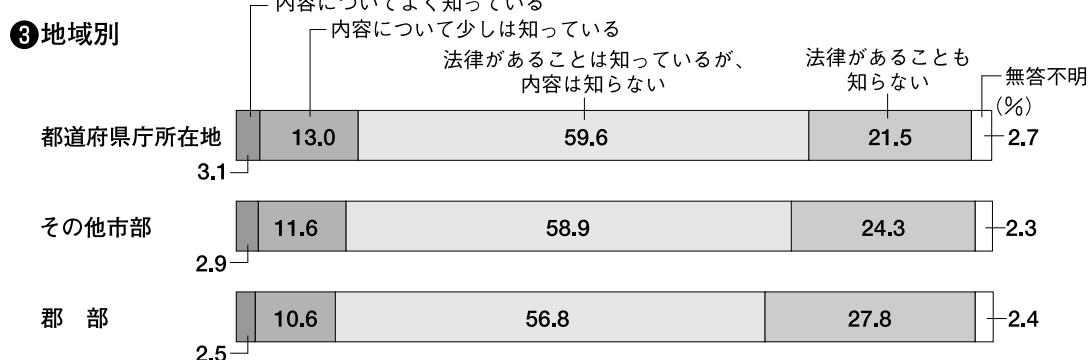
①全 体



②父母別



③地域別



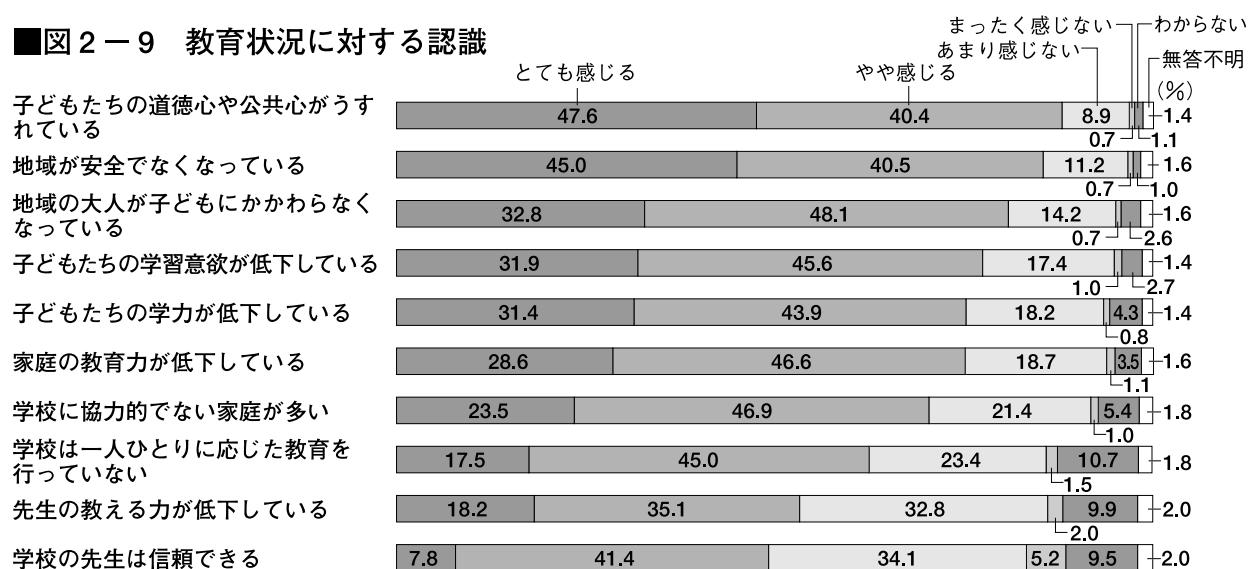
教育基本法について聞いたところ、「内容について知っている（よく十少しは）」と回答したのは14.7%に過ぎず、58.7%が「法律があることは知っているが、内容は知らない」、24.1%が「法律があることも知らない」と回答した。「内容について知っている」と回答した保護者に、見直しの是非を聞いたところ、「見直すほうがいい」（「どちらかといえば」を含む）が78.2%となり、見直し賛成派が多数を占めた。

(4) 教育の状況に対する認識

教育状況全般に対して問題を認識している保護者が多い

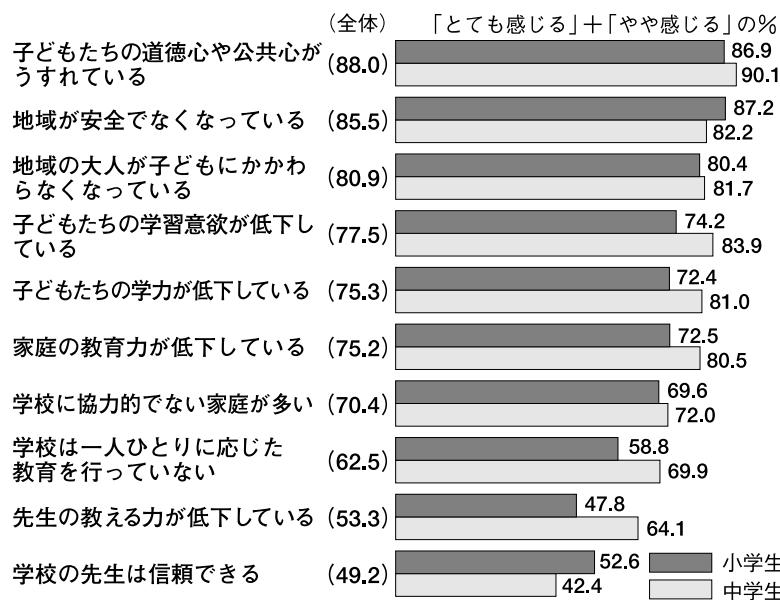
Q 最近の子どもや家庭、地域、学校の様子について、あなたは次のようなことを感じますか。

■図2-9 教育状況に対する認識

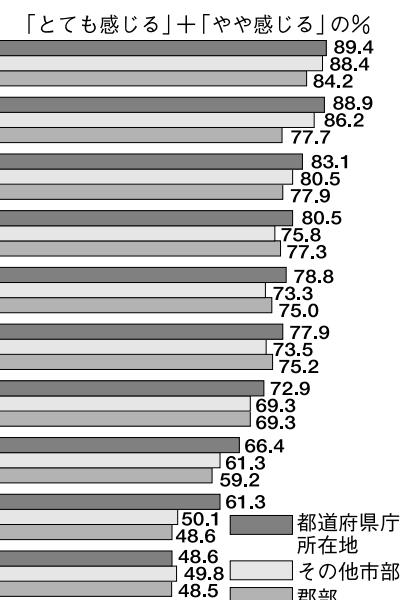


■図2-10 教育状況に対する認識（学校段階別／地域別）

①学校段階別



②地域別



教育をめぐる状況について聞いたところ、「感じる（とても十やや）」という回答はいずれも次のように高い比率となった。①子どもに関しては「道徳心や公共心がうすれている」88.0%、「学習意欲が低下している」77.5%、「学力が低下している」75.3%、②地域に関しては「安全でなくなっている」85.5%、「大人が子どもにかかわらなくなっている」80.9%、③家庭に関しては「教育力が低下している」75.2%、「学校に協力的でない家庭が多い」70.4%、④学校に関しては「一人ひとりに応じた教育を行っていない」62.5%、「先生の教える力が低下している」53.3%という結果である。「学校の先生は信頼できる」かどうかを聞いた項目では、信頼できると「感じる」保護者は49.2%に対し、「感じない（あまり十まったく）」保護者は39.3%であった（図2-9）。

3. 学校外教育について

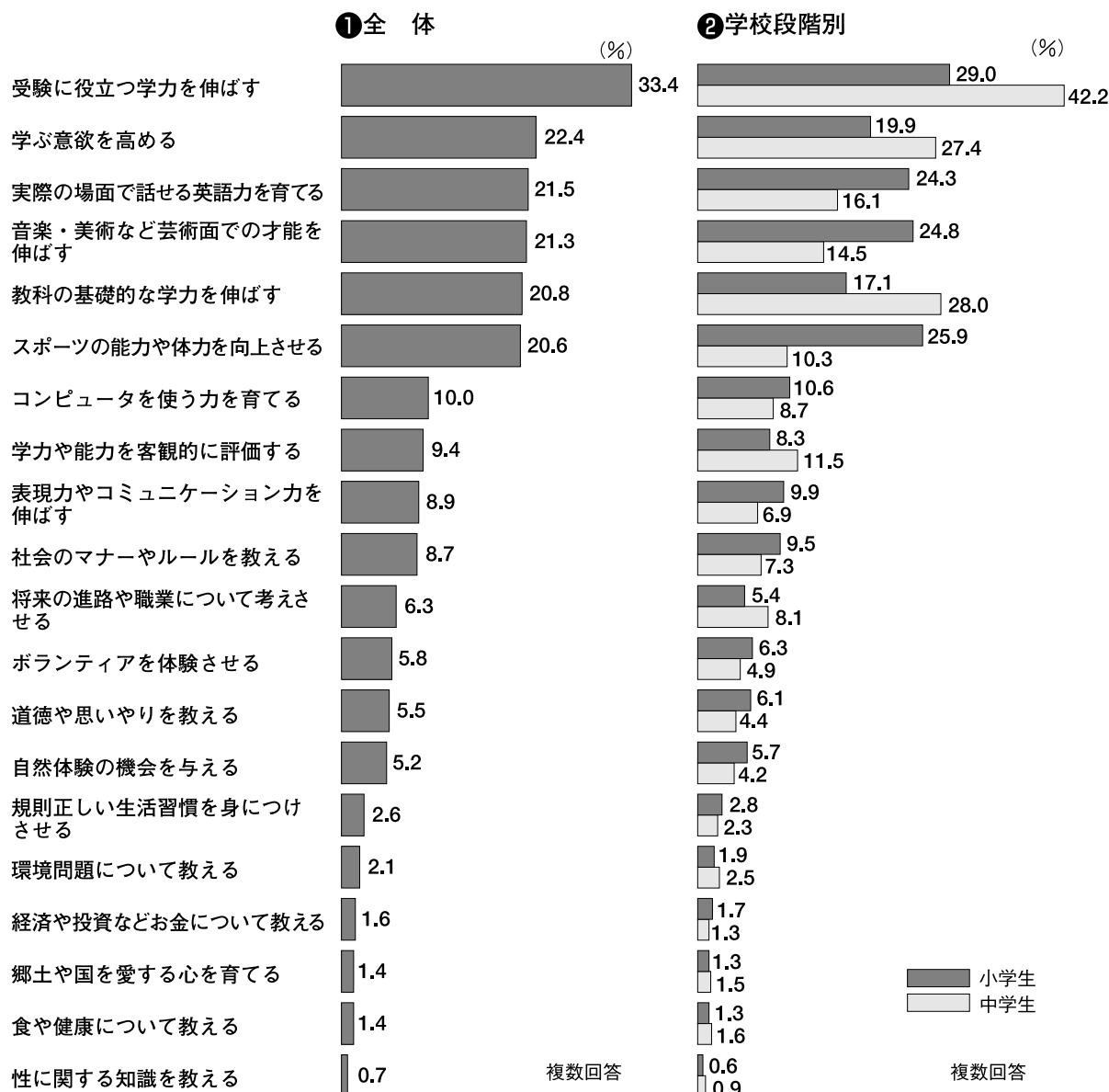
(1) 学校外教育への期待

学校外教育への期待は「受験学力の向上」が第1位



学校外教育（習い事や塾など）に期待することありますか。

■図3-1 学校外教育への期待（全体／学校段階別）



学校外教育に期待することは、「受験に役立つ学力を伸ばす」が33.4%でもっとも多く、「学ぶ意欲を高める」(22.4%)、「教科の基礎的な学力を伸ばす」(20.8%)などの学習面にかかる項目が上位にきた。また、「実際の場面で話せる英語力を育てる」(21.5%)、「音楽・美術など芸術面での才能を伸ばす」(21.3%)、「スポーツの能力や体力を向上させる」(20.6%)なども2割を超えていた(図3-1①)。学校段階別では、中学生の保護者が学習面の指導や援助を学校外教育に期待している(図3-1②)。

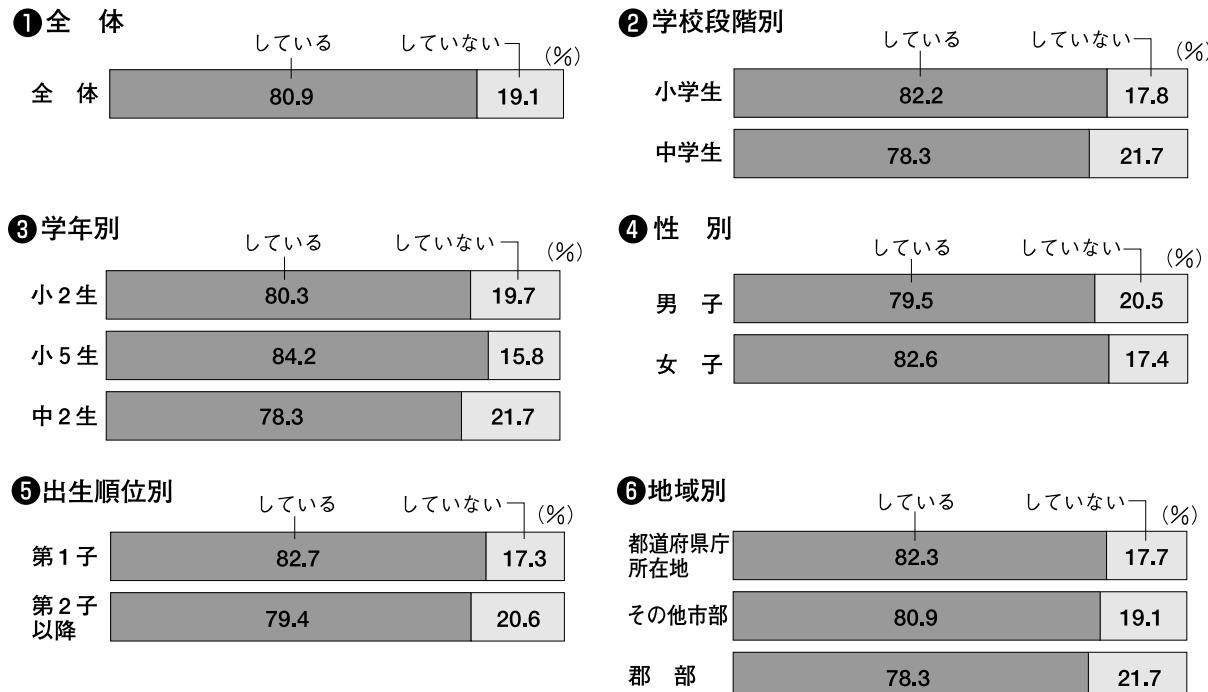
(2) 習い事

8割が何らかの習い事をしている



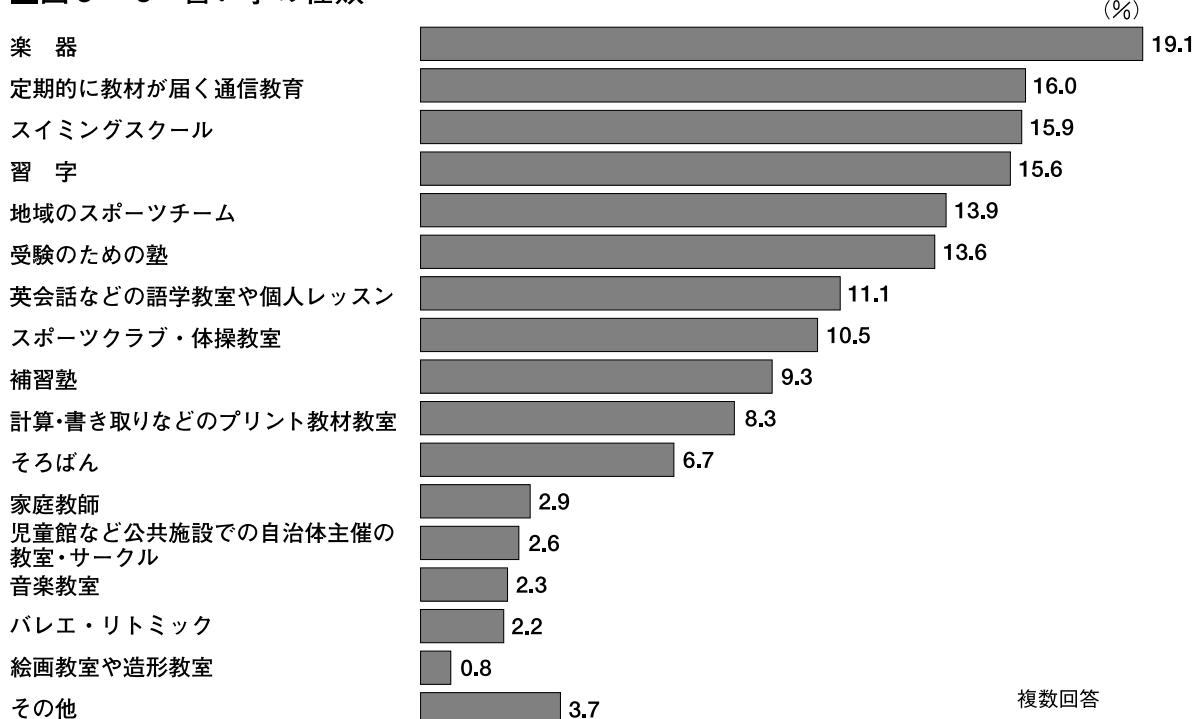
現在、お子様がしている習い事や塾があれば、○をつけてください。

■図3-2 習い事の有無（全体／学校段階別／学年別／性別／出生順位別／地域別）



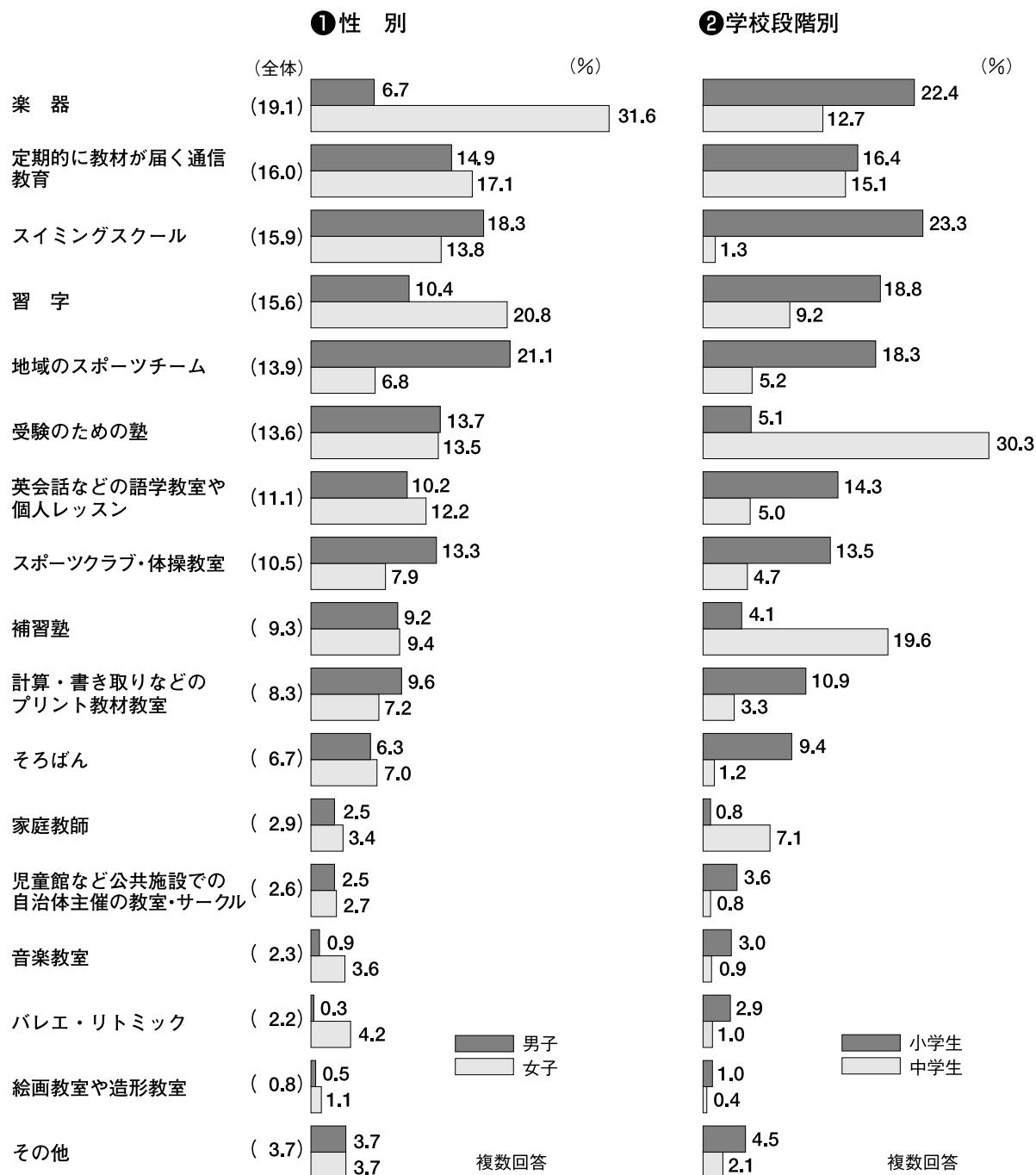
※している習い事を選択する設問で、何らかの習い事に○をつけた人を「している」、○を1つもつけなかった人を「していない」とした。

■図3-3 習い事の種類



複数回答

■図3－4 習い事の種類（性別／学校段階別）



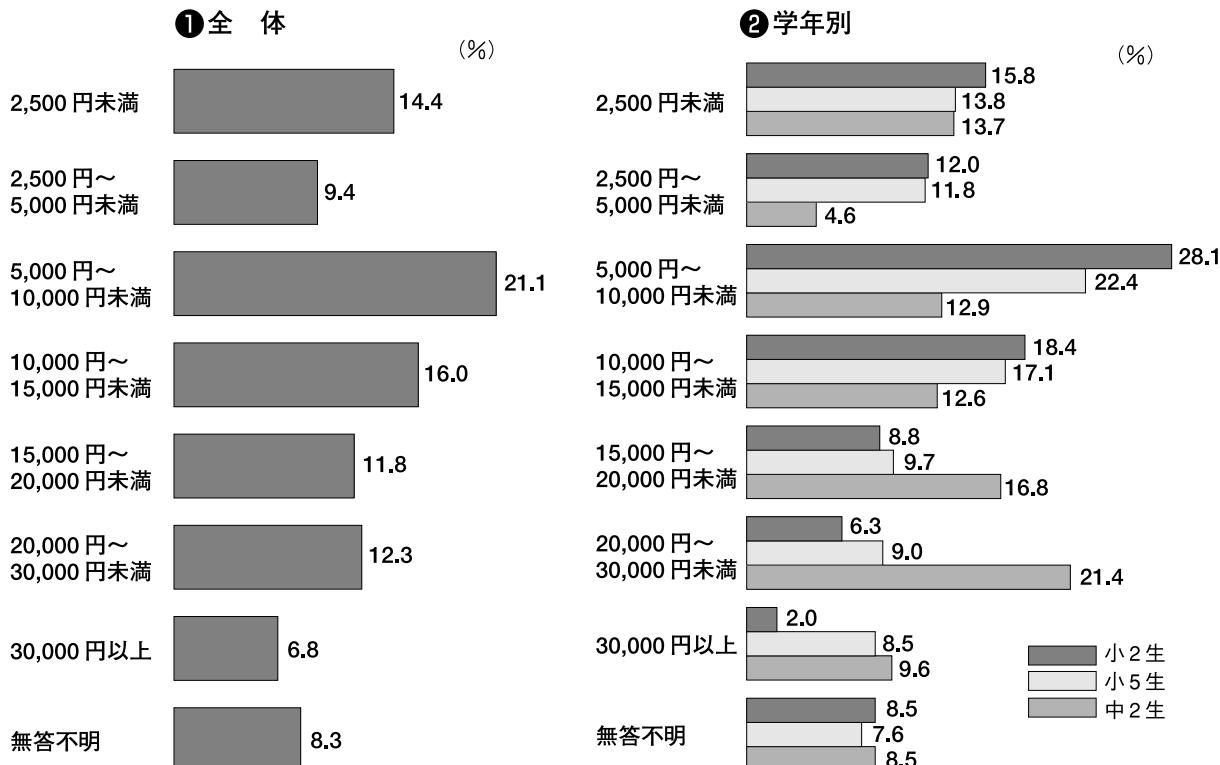
全体の8割が何らかの習い事をしている（図3－2①）。習い事をしている比率は、学校段階別、学年別、性別、出生順位別、地域別にみてもあまり大きな差はみられない（図3－2②～⑥）。ただし、習い事の内容（種類）は、性、学校段階、地域などによって大きく異なっている（図3－4①、②、地域別データは省略）。

月に2万円以上の教育費を支出している保護者は2割

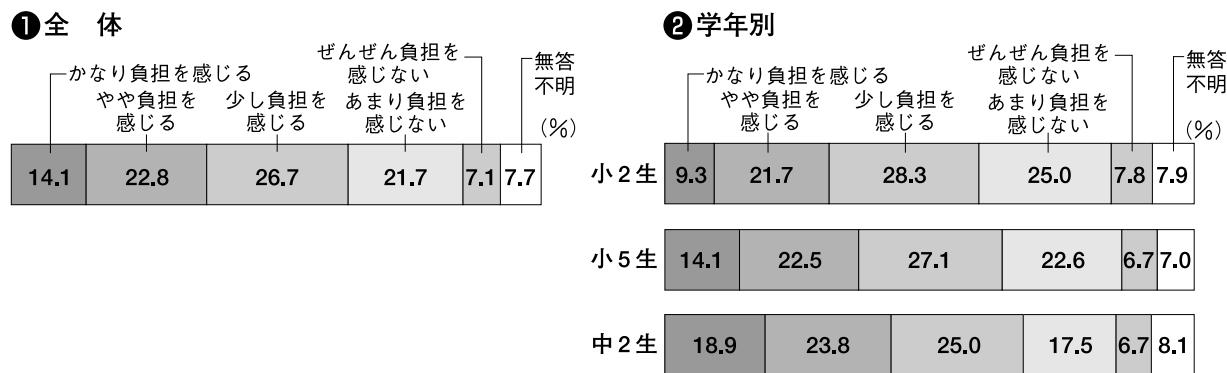


学校での費用を除いた習い事、通信教育、塾、レッスンなどの1か月の費用の合計を教えてください。

■図3－5 教育費（全体／学年別）



■図3－6 教育費負担（全体／学年別）



学校外教育に月2万円以上支出している保護者は19.1%である（図3－5①）。学校段階別にみると、学校外教育に月2万円以上支出している保護者は小2生で8.3%、小5生で17.5%であるが、中2生になると31.0%に増える（図3－5②）。教育費に負担を感じる保護者は、「かなり負担を感じる」「やや負担を感じる」「少し負担を感じる」を合計すると、63.6%にのぼる（図3－6①）。実際に支出する教育費の増加に比例して、負担感は学年があがるとともに増す傾向がある（図3－6②）。